

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援）

携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充

- 災害発生時における停電や伝送路断に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルの設置及び衛星を活用した通信回線の冗長化により、基地局機能の維持を図る。
- 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合に備え、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。

【予算】 携帯電話基地局強靱化対策事業
30.0億円（6年度補正 5.0億円
7年度 24.0億円）

災害発生時の通信復旧体制の強化
1.0億円（6年度補正 14.7億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援）

地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援

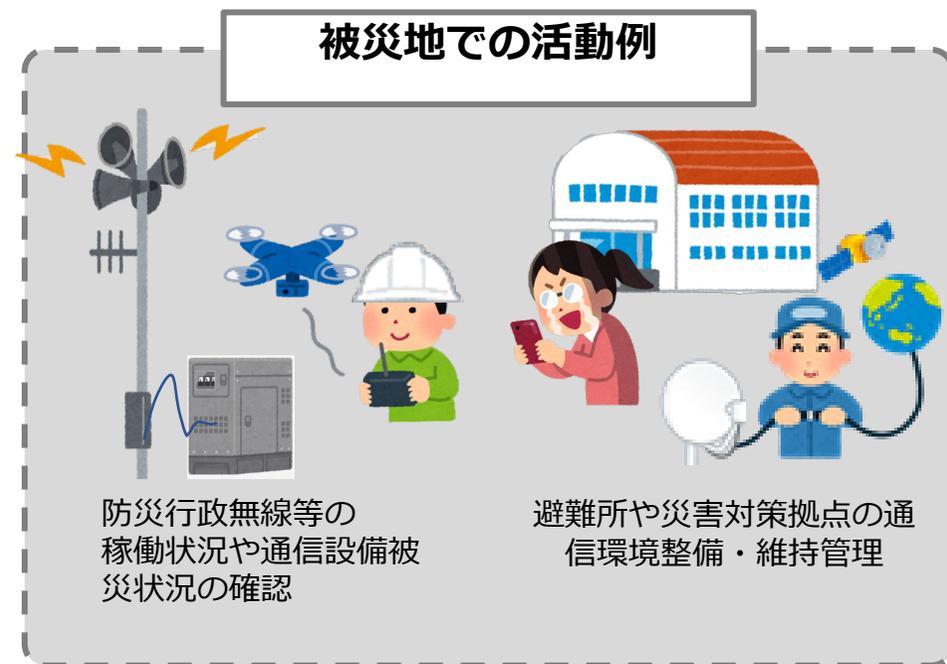
- 能登半島地震では衛星インターネット機器等について、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。
- これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制の設立に取り組む。

【予算】

地域における災害支援体制の

整備・人材育成等の支援 2.9億円

（6年度補正 1.5億円 7年度 0.7億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(2) 放送ネットワークの強靱化（地上波、ケーブルテレビ）

放送ネットワークの強靱化

地上基幹放送の耐災害性強化

災害発生時のテレビ・ラジオ放送停波回避のための中継局等の耐震化、停電対策、予備設備の整備等、確実な情報伝達のための中継ルートの変更、予備送信所やIPDC※設備等の整備等、被災した放送設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

※Internet Protocol Data Castの略。地上デジタル放送の電波を活用してIPパッケージデータを配信し、屋外スピーカーや宅内受信機等から音声、文字情報を伝達する仕組み。

ケーブルテレビの耐災害性強化

ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化を図るとともに、災害時のケーブル関連施設等の復旧に係る事業費の一部を補助。

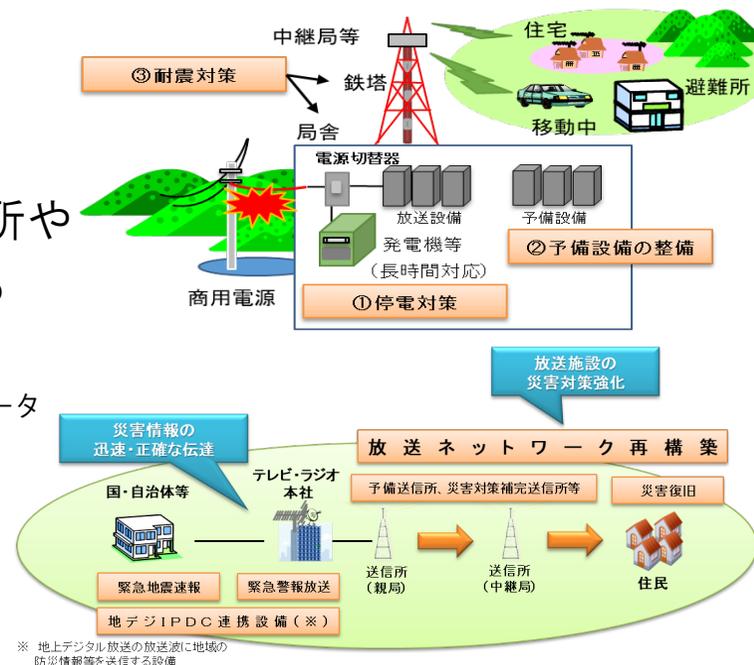
地上デジタル放送及び民放ラジオの受信環境整備

地上デジタル放送の混信による受信障害対策、民放ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助。

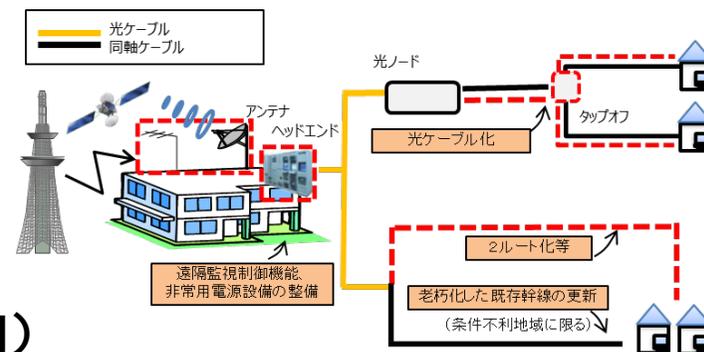
【予算】放送ネットワーク整備支援事業

24.2億円（6年度補正 22.0億円 7年度 18.8億円）

地上基幹放送の耐災害性強化



ケーブルテレビの耐災害性強化



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

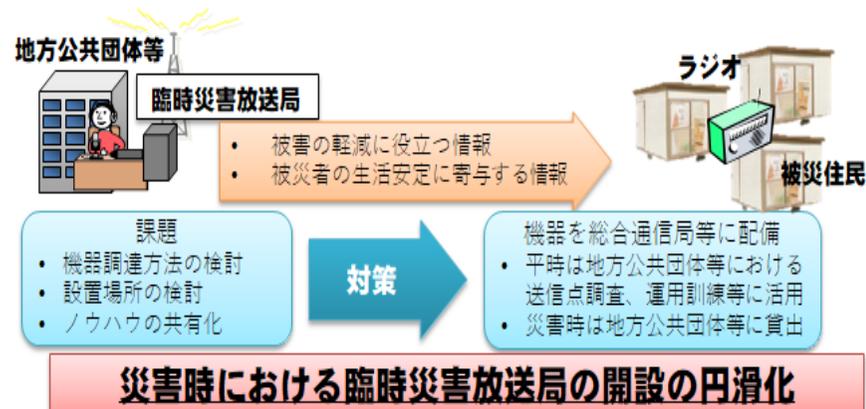
9. 通信・放送インフラの強靱化

(2) 放送ネットワークの強靱化（地上波、ケーブルテレビ）

臨時災害放送局用設備等の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局用設備やテレビの可搬型予備送信設備について、平時においては地方公共団体等が行う訓練等に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出す体制を構築することにより、大規模災害時における情報伝達を図る。

【予算】 地域ICT強靱化事業（本省・地方）
0.1億円（7年度 0.1億円）



地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援

- 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。

【予算】 地上基幹放送の小規模中継局等の
ブロードバンド等による代替等支援事業
10.5億円（7年度 10.0億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の 確実な伝達の推進

- 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携を開始するなど、その役割が拡大していることから、システムの安定性・信頼性・継続性等を一層の向上が必要。
- このため、Lアラートについて、信頼性等を強化するためのシステム整備を実施するとともに、令和8年12月より総務省において運用を開始する。

【予算】 災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の確実な伝達の推進

2.1億円（新規）

※一部デジタル庁一括計上予算

